

管理事業名	学校教育推進事業			総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第1節 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費 (目) 3 教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	指導室、教育センター		
予算大業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 学校教育情報通信ネットワーク構築事業、学校教育情報通信ネットワーク再構築事業、教育課題調査・研究推進事業 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校管理運営費 小学校副読本作成事業				
事業の目的と概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育法、指導要領に基づき、小中一貫教育、理科教育、英語教育、環境教育、キャリア教育、道徳教育等を推進します。</li> <li>・教育の情報化を促進し、情報活用能力の育成を図るための学校教育情報通信ネットワークの整備を実施します。</li> <li>・情報活用能力の育成及び個人情報を含めたセキュリティの強化のための学校教育情報通信ネットワークの再構築を実施します。</li> <li>・最新の教育情報や教育資料等を収集・活用するとともに、今日的教育課題に対応するため各課題別の研究グループを編成し、学校教育研究団体の支援を行います。また、その研究成果を市立小・中学校、幼稚園に発信し教育実践に役立てるとともに、研究学校を指定し、教育研究を実施します。</li> </ul>				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
英語に関する教育課程特例校(小学校)	校	5	16	25	文部科学省より教育課程特例校の認定を受け、小学校1年生から英語の授業を実施する小学校(平成28年度実績:佐井寺小、東佐井寺小、岸部第一小、岸部第二小、豊津第二小、江坂大池小、山田第一小、北山田小、藤白台小)
教育課程特例校の達成率	%	13.9	44.4	69.4	全小学校(36校)のうち、英語に関する教育課程特例校の割合
成果の説明	平成32年度から小学校3・4年生に外国語活動が導入されることを受け、本市では平成29年度に全小学校(36校)で教育課程特例実施を計画することにより、児童が楽しみながら英語に触れ、英語を活用できる力を身につけ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲・関心を高めます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	63	62	86	24
経常収入 小計(a)	63	62	86	24
給与関係費	69,964	72,984	74,222	1,238
物件費	52,637	63,848	63,511	△337
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6,034	10,384	4,743	△5,641
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,389	1,040	2,638	1,598
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,416	4,769	4,202	△567
退職手当引当金繰入額	1,030	7,104	△4,555	△11,659
支払利息	11	64	108	44
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	139,480	160,192	144,869	△15,324
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△139,418	△160,130	△144,783	15,347
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△139,418	△160,130	△144,783	15,347
一般財源充当額	140,124	159,036	156,819	△2,216
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	707	△1,094	12,037	13,131

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、外国人英語指導助手(AET)報酬
物件費	需用費(消耗品、副読本印刷製本等)、外国人英語指導助手(AET)派遣委託料等、学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器に係る保守等委託料、通信運搬費、学校教育情報通信ネットワーク再構築に係る委託料
負担金・補助金・交付金	外国人英語指導助手(AET)に係る報償費の減研修・大会出席負担金

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	63	62	86	24
行政サービス活動支出	138,348	158,088	151,820	△6,268
行政サービス活動収支差額	△138,286	△158,026	△151,734	6,291
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	3,046	3,046
投資活動収支差額	-	-	△3,046	△3,046
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,838	1,010	2,040	1,030
財務活動収支差額	△1,838	△1,010	△2,040	△1,030
収支差額 合計	△140,124	△159,036	△156,819	2,216
一般財源充当額	140,124	159,036	156,819	△2,216
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	財務活動支出:リース債務返済(学校図書システム)
----------	--------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童・生徒1人あたりコスト	平成26年度	29,711 人	4,695 円	児童・生徒1人あたり(H28.5.1現在)4,880円のコストがかかっています。
	平成27年度	29,490 人	5,432 円	
	平成28年度	29,687 人	4,880 円	
小・中1校あたりコスト	平成26年度	53 校	2,631,698 円	1校あたり 2,682,759円のコストがかかっています。
	平成27年度	54 校	2,966,518 円	
	平成28年度	54 校	2,682,759 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,809	6,268	△541
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,769	4,202	△567
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	2,040	2,066	26
有形固定資産	9,357	7,278	△2,079	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	63,893	52,806	△11,088
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	9,357	7,278	△2,079	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	56,546	47,524	△9,022
無形固定資産	-	-	-	リース債務	7,347	5,281	△2,066
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	70,702	59,073	△11,629
建物・工作物	-	-	-	純資産	△61,345	△49,308	12,037
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	2,487	2,487	純資産の部合計	△61,345	△49,308	12,037
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	9,357	9,765	408
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	9,357	9,765	408				

Ⅲ 財務構造分析

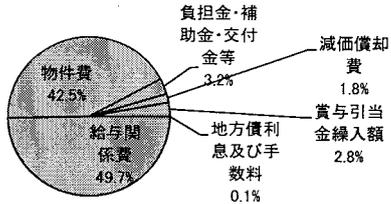
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	6.8人	7人	69日	0人	73,869
給与関係費等	48,356千円	24,855千円	659千円	0千円	
内、時間外勤務手当	172千円				

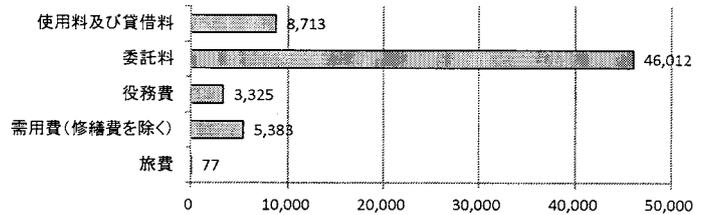
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース債務	リース資産(学校図書館システム)に係る債務返済による減
重要物品	学校教育情報通信ネットワークに係る機器購入による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	99.9	△0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- ・給与関係費がコストの49.7%を占めています。
- ・物件費については英語指導助手の派遣委託料や学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器に係る保守等委託料等が大きな比率を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

- ・教育課程特例校の増加により、今後必要となる英語指導助手の人材確保が課題となっています。また、英語指導助手の増員に伴い経費も増加しますが、英語教育を進めていくうえで必要な経費と判断しています。
- ・教育の情報化を促進し、情報活用能力の育成を図るための、学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器に係る経費が継続的に必要です。